



# 海外における最新観光需要と新たなサービス動向

株式会社SmartRyde 代表取締役 木村聡太

1. 自己紹介・会社概要
2. 海外における最新観光需要
3. 東南アジアにおけるコロナ禍のモビリティ事例
4. 海外における最新タクシー・ハイヤー事例
5. 当社の日本における取組



株式会社SmartRyde 代表取締役  
木村 聡太（キムラ ソウタ）  
1995年4月29日（26歳）  
愛媛県出身

立命館大学経営学部（2020年9月卒）

<https://www.linkedin.com/in/sota-kimura-185784155/>

20歳の時、起業家シェアハウスとの出会いがきっかけで起業家を志す。学生時代、海外に行った際タクシーに高額な運賃を何度も請求された苦い経験をしたことで、海外で安心して利用できる移動サービスを創るべく、2017年大学在学中に起業し現在に至る。フットワークの軽さが最大の強み。国内だけでなく海外のオンライン旅行業界に幅広いネットワークを構築している。

メディア掲載：

Bloomberg インタビュー

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-03-18/QP9T37T0G1KZ01>

2017年3月に創業。現在、本社は東京都港区にありタイ・バンコクとカンボジア・シエムリアップに事務所がある。

会社名	株式会社SmartRyde
サイト	<a href="https://smart-ryde.com">https://smart-ryde.com</a>
本社所在地	東京都港区東新橋2-10-10 東新橋ビル
広島ラボ	広島県広島市中区基町12-5あなぶき広島紙屋町ビル7階
代表者	木村 聡太
経営陣	池田 龍哉 (CFO)、朝川 幹夫 (COO)
社員数	7名 (役員含む) 24名 (カンボジア) 4名 (タイ) *業務委託 5名 (フルリモート) *業務委託
事業概要	空港送迎プラットフォーム「SmartRyde」の運営・開発 国内向けブランド「スマートリムジン」の運営
資本金及び 資本準備金	98,092,040円
設立	2017年3月
免許	東京都知事登録旅行業第3-7480号
加盟団体	JATA, OTOA
株主	経営陣、Angel Bridge 株式会社ビジョン (東証一部上場)、個人投資家数名



## ▼カンボジアオフィス



オペレーション/カスタマーサポート業務

## ▼タイオフィス



タクシー事業のオペレーション

グローバルな空港送迎マーケットプレイスとして世界中の旅行/モビリティプラットフォームに空港送迎サービスを提供



Webサイト: <https://smart-ryde.com/>

## 安心&快適



全てのドライバーは保険に加入してかつライセンスを持っております。また、清潔な車両空間でリラックスしてご利用いただけます。

## 事前予約



ドライバーは出発地で顧客を待ち無駄な時間なくスムーズに目的地まで送迎いたします。

## 効率的な移動



全ての料金は事前に確定しており現地での支払いは一切ありません。

## カスタマーサポート



万が一トラブルがあった場合も、24時間日本語・英語中国語で緊急対応いたします。

# ビジネスモデル (BtoB)

ユーザー

OTA/モビリティプラットフォーム

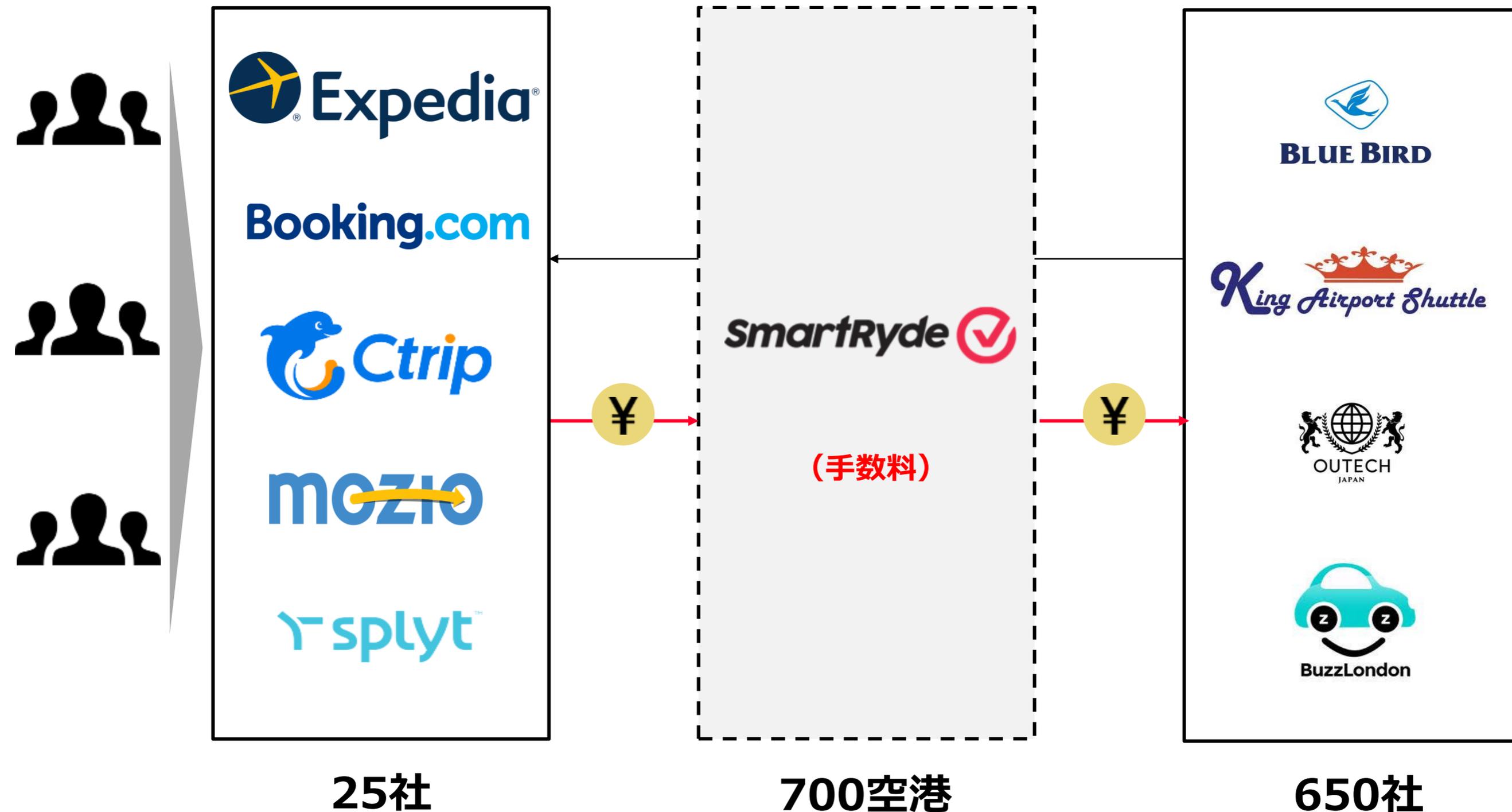
大手企業をターゲット

OTA : オンライン旅行会社の略

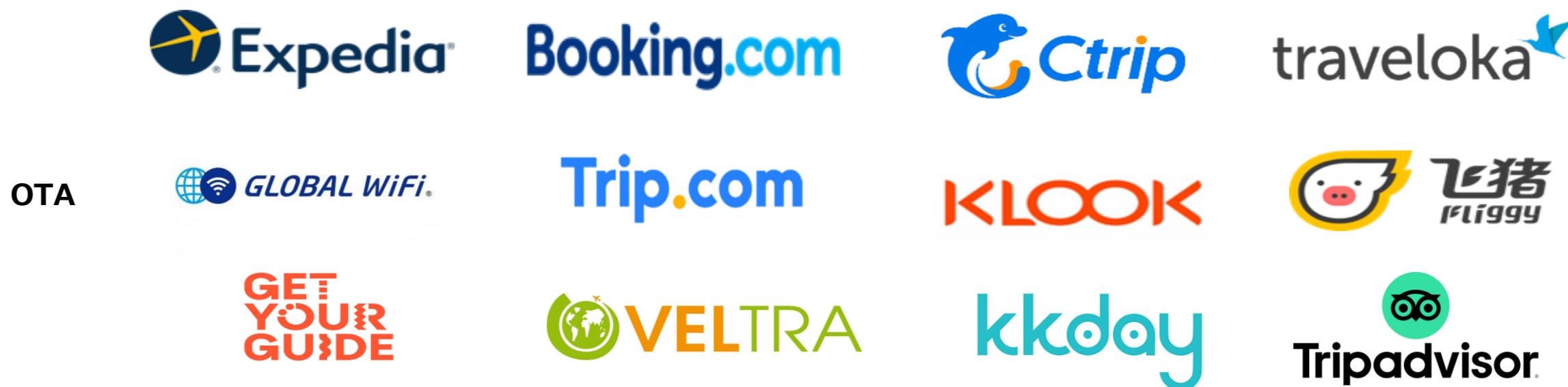
マーケットプレイス

タクシー/ハイヤー事業者

中小規模事業者をターゲット



# 主要取引先





# 海外における最新観光需要

# 主要空港における受注件数の比較（2021.1と2021.5）

取扱主要国際空港 予約数推移					
CODE	都市名	国名	予約件数		増減率
			2021年1月	2021年5月	
CUN	カンクン	メキシコ	325	478	147%
PVR	プエルト・バヤルダ	メキシコ	22	16	73%
PUJ	プンタ・カナ	ドミニカ共和国	322	154	48%
LAS	ラスベガス	アメリカ	26	158	608%
HNL	ホノルル	アメリカ	5	77	1540%
MIA	マイアミ	アメリカ	18	51	283%
LAX	ロサンゼルス	アメリカ	1	23	2300%
SAN	サンディエゴ	アメリカ	1	18	1800%
IST	イスタンブール	トルコ	1	20	2000%
BCN	バルセロナ	スペイン	2	29	1450%
CDG	パリ	フランス	10	25	250%
JTR	サントリーニ	ギリシャ	1	16	1600%
OPO	ポルト	ポルトガル	1	8	800%
PMI	パルマ・デ・マヨルカ	スペイン	1	9	900%
SYD	シドニー	オーストラリア	1	15	1500%

アメリカやヨーロッパの主要観光都市において、2021年1月期と比べ、2021年5月期には弊社の空港送迎サービス予約件数は大幅に回復しました。  
アメリカ国内間の移動は特に、世界に先駆けて活発となってきていることを実感しております。

# アジア主要空港における受注件数の比較（2021.1と2021.5）

アジア主要都市予約推移					
CODE	都市名	国名	予約件数		増減率
			2021年1月	2021年5月	
BKK	バンコク（スワンナプーム）	タイ	38	38	100%
HKT	プーケット	タイ	4	3	75%
SIN	シンガポール	シンガポール	37	13	35%
KUL	クアラルンプール	マレーシア	2	3	150%
PNH	プノンペン	カンボジア	3	1	33%
CGK	ジャカルタ	インドネシア	2	2	100%
DPS	デンパサール	インドネシア	4	2	50%
TPE	台北	台湾	38	32	84%
NRT	成田	日本	5	2	40%
HND	羽田	日本	4	4	100%

対して、かつては予約件数も多く、主要エリアとしていた東南アジア諸国においては、引き続き予約件数は横ばい、もしくは減少の傾向が続いております。東南アジア諸国ではまだ、コロナからの回復の兆しは見られていない状態です。

**<ヨーロッパ>**  
各国、ワクチン接種率が高まり、  
旅行需要が戻りつつある。

**<北米>**  
国内旅行が大幅な回復  
をしている。

**<東南アジア>**  
コロナ感染者の増加もあり  
現状、人流はストップしている。

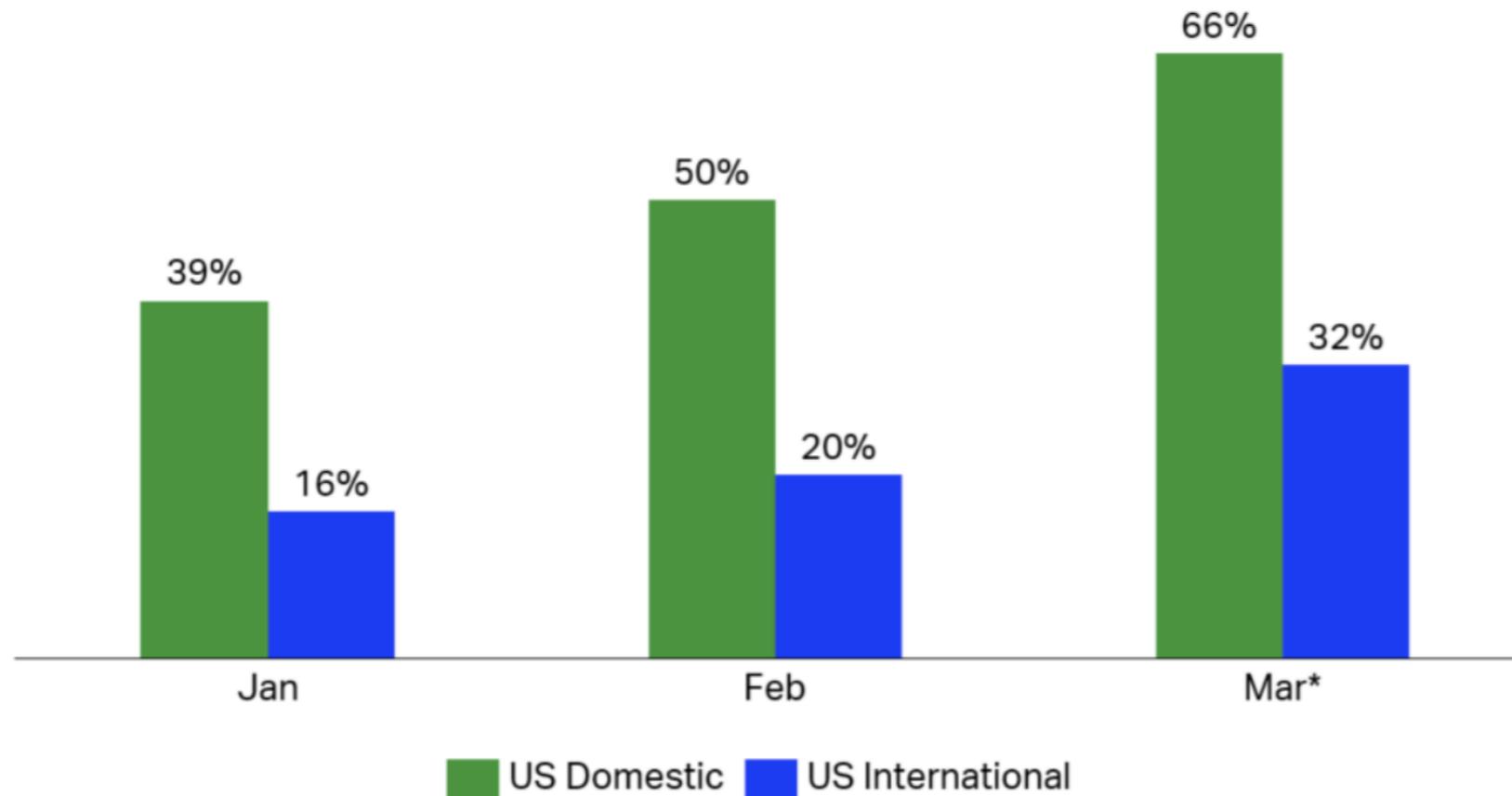
**<中南米（カリブ諸国）>**  
カリブ諸国においてアメリカから  
の観光客が戻ってきている。

アメリカ国内のワクチン接種完了率：44.59%（6/20現在）  
国民全体の約半数がワクチン接種完了したこともあり、旅行需要も大きく回復傾向が見られています。

米疾病対策センター（CDC）は2日、新型コロナウイルスワクチンの接種を終えた人は国内外に旅行できると定めた新たな指針を発表。感染や重症化を防止する効果を得られるとの研究結果が出ており、「低リスク」で旅行できると判断されました。

下図は、2021年1月～3月のアメリカ国内外の旅行予約数の2019年同時期と比較したパーセンテージです。国内外どちらも上向きに回復していることがわかります。

US Domestic and International bookings made in Jan-Mar 2021 as % of Jan-Mar 2019



中南米・カリブ諸国に関しては、ワクチン接種の有無とは関係なく、国の収支の中で観光業が多くを占めている国においては、旅行の緩和がされています。  
(ドミニカ共和国・メキシコなど)

GDPに占める観光収入の割合が大きな国・エリアは、早い段階から入国制限を緩和する傾向が強いです。



2020年10月のカンクン空港の様子

デジタル化されたワクチンパスポートがEUではスタート目前。  
ワクチンの接種をしていれば、他国から入国が可能になる国が多いです。

イギリスでは指定の12か国への渡航に関しては、2週間の隔離なくすることができます。  
スペインは6/17から、ワクチン接種の証明書があれば外国からの入国を許可することとなっています。

ヨーロッパは毎年7月ごろからバカンスが始まるため、  
今夏からは人流が本格的にスタートすることが予想されます。



コロナの感染が1～2月にかけて増加。

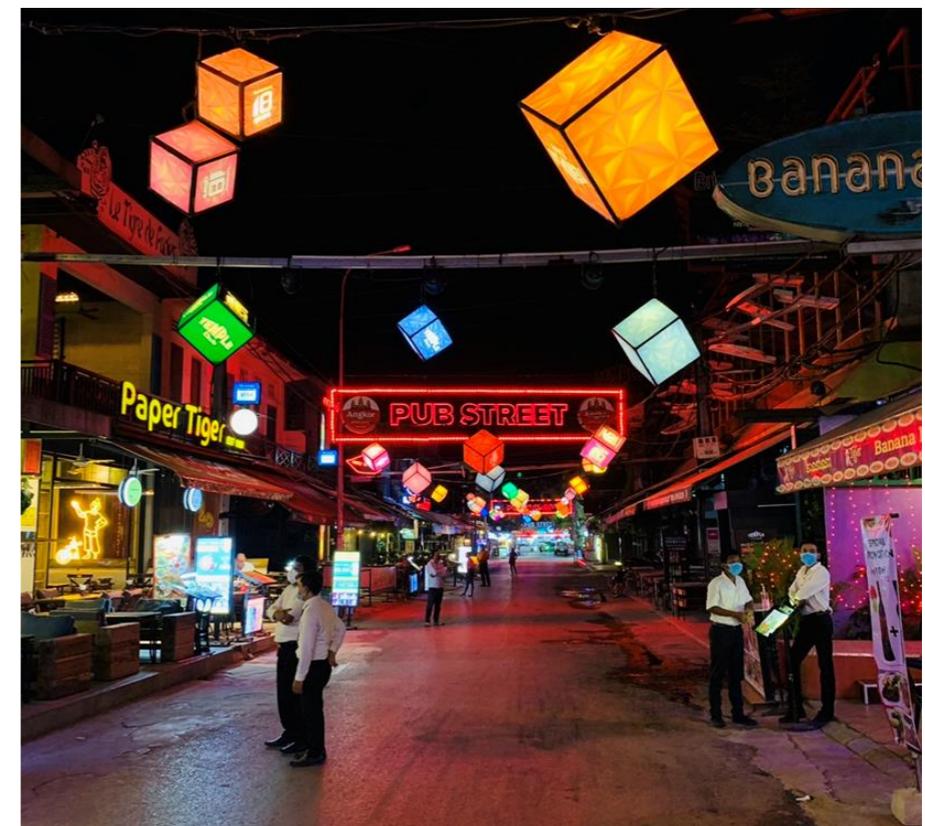
コロナ対策が優秀な国と言われていたベトナムや台湾において、感染者数の上昇が見られています。

香港とシンガポールにおけるトラベルバブル（アフターコロナにおいて、地理的・社会的・経済的に結び付きが強い隣国同士が一つのバブルの中に含まれていると見なし、新型コロナウイルスに対する感染防止策を講じた上で海外旅行をする取り組み）が今春から始まる予定だったが、延期となっています。

現状は今年1月ごろに比べ人流は減少傾向です。

欧米のワクチンパスポートの流れは、東南アジアにおいても後々発生すると思われる。

バリ島やプーケットといったリゾート地では、ワクチン接種をしている外国人の受け入れをしようとする動きが見られています。

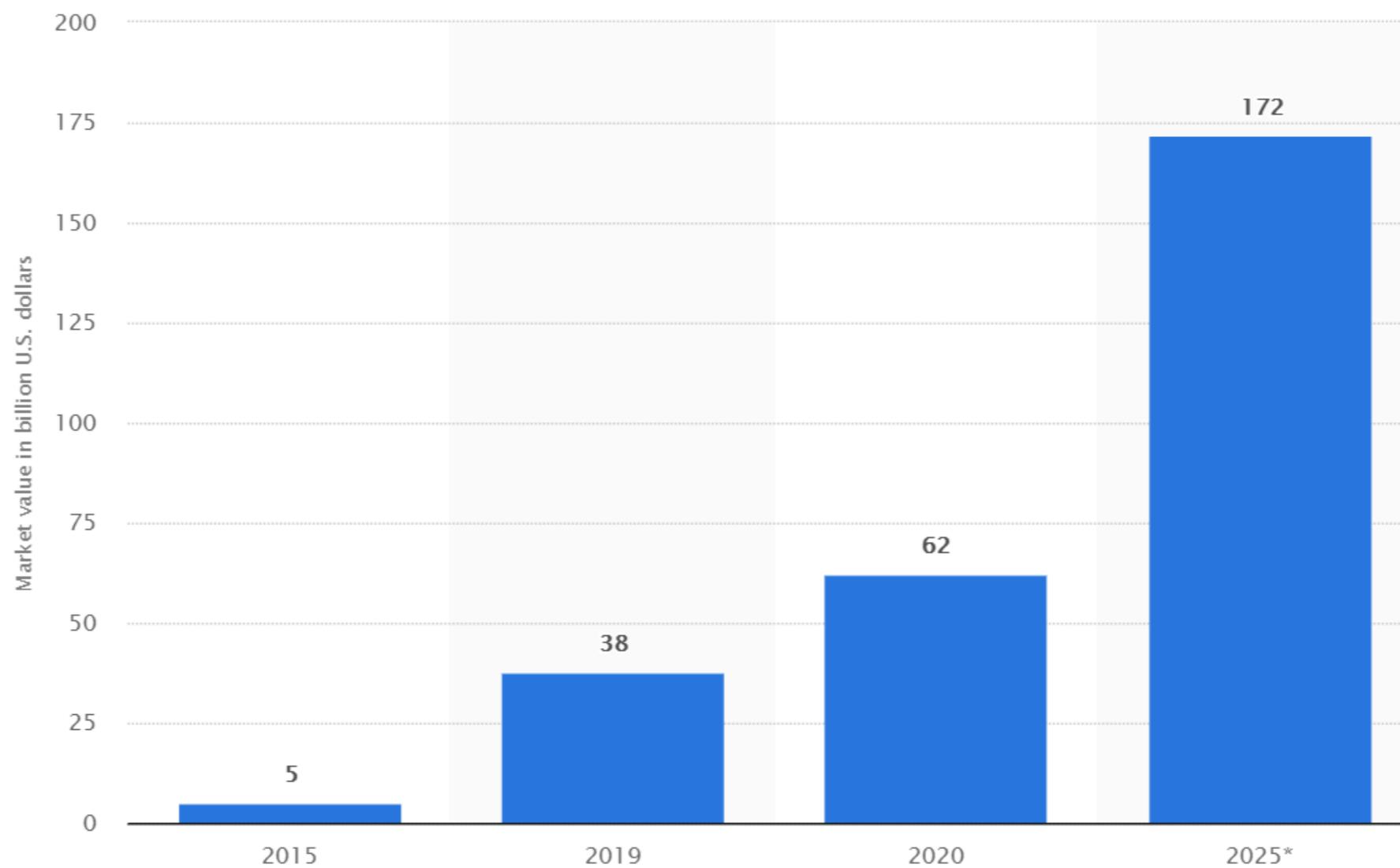




# 東南アジアにおけるコロナ禍のモビリティ事例

# 東南アジアにおけるEコマースの市場予測

(in billion U.S. dollars)



1. スーパーアプリ化

2. ロジスティック

3. 地図・位置情報

東南アジアの中で一番今後の伸びが見込まれる国、インドネシア。  
そのインドネシアの中で革命的な経営統合が行われました。

## <トコペディア×ゴジェック>

・アリババのインドネシア版、トコペディア

→インドネシアの小さな島々にもスムーズに物が届く物流網を構築したことが勝因で、アマゾン等を抑え、インドネシア国内でNo1のECサイトとなった。

・インドネシアのライドシェア、ゴジェック

→トコペディアと経営統合し、ゴートゥーという会社を作りました。

狙いとしては、スーパーアプリのさらなる強化、Grabへの対抗であると考えられます。

トコペディアも更に事業を伸ばしていくためには物流の強化が必須。

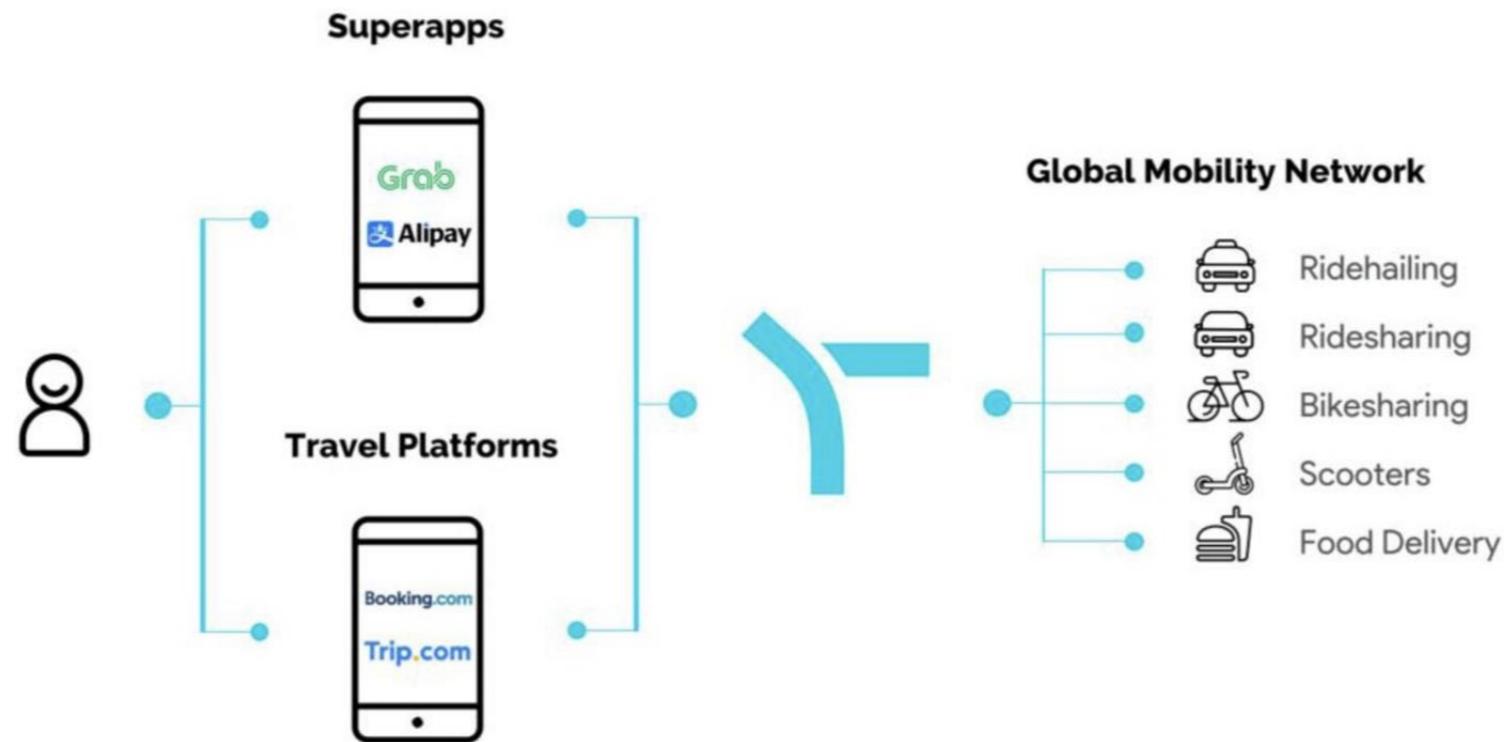
その強化に、ゴジェックと連携することが必要と考えたと思われます。



## <Splyt>

・ Splyt（スピリット）はタクシー、ライドシェアリング、レンタル自転車などの多様な交通サービスを、アプリ事業者へ接続する機能を提供する英国のベンチャー企業だ。Splytを利用するのは顧客の利便性を向上させたい旅行サイトや、一つのアプリで日常のあらゆる行動を支援するスーパーアプリといった企業となる。

・ 日本企業からはソフトバンクが出資をしている。今後日本のPaypayと連携してスーパーアプリ化に向けて連携をするといった将来像も考えられると思われます。



# 物流スタートアップ①Ninja Van

東南アジアでラストマイルの配送を手がけるNinja Van。  
従来の配送サービスの遅延や非効率さを解消するため2014年に設立されました。  
低コストで確実に商品配送を行える配送サービスを提供し、東南アジアのEコマースの成長と共に事業は急成長しています。  
東南アジアでは、ECの物流は依然として競争が激しく、インドネシアだけでも、Ninja VanはJNE、J&T Expressなどと競合しています。  
Ninja Vanは国内配送サービスのほかにも、オンライン販売者に卸売商品の仕入・購入・出荷・資金融通を支援するNinja Directを運営しており、マレーシアでは、B2B物流部門を立ち上げています。



# 物流スタートアップ ②Lalamove

地元の街でオンデマンド物流事業を行おうと2013年に設立されたLalamoveは、貨物サービス、企業向けロジスティクス、引っ越し事業、車両レンタルへとビジネスを拡大してきました。

中国本土の352の都市に加え、本拠地の香港、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイでも事業を展開しています。2020年10月に初めて米国へ進出し、現在は月間48万人の実働ドライバーを擁し、月間720万件のアクティブユーザーがあります。

Lalamoveは、シリーズE投資5億1500万ドル（約533億円）を調達し、中国国内のさらに多くの小規模都市にネットワークを拡大すると同社サイトで発表しました。これによりLalamoveの調達額は総額で9億7650万ドル（約1010億円）となりました。評価額は80億ドル（約8280億円）で、少なくとも5億ドル（約517億円）の新規投資ラウンドを目指しているという。

今回のシリーズEラウンドの発表によれば、2020年初め、新型コロナウイルスのパンデミックにより貨物量が93%落ち込んだが強力な回復を見せ、注文量は11月前の段階ですでに前年比82%を記録したということだそうです。



## ベトナムで物流版Uberを営んでいるLOGIVAN

LOGIVAN は2017年11月、ケンブリッジ大学を卒業した Linh Pham 氏がベトナム南北間の州で貨物輸送サービスを提供するために設立されました。また、2018年、2万2,000を超える配送パートナーと「あらゆる種類の商用トラック」をつないだことを明らかにしました。現在、1万社もの荷主が同社のシステムに登録しています。

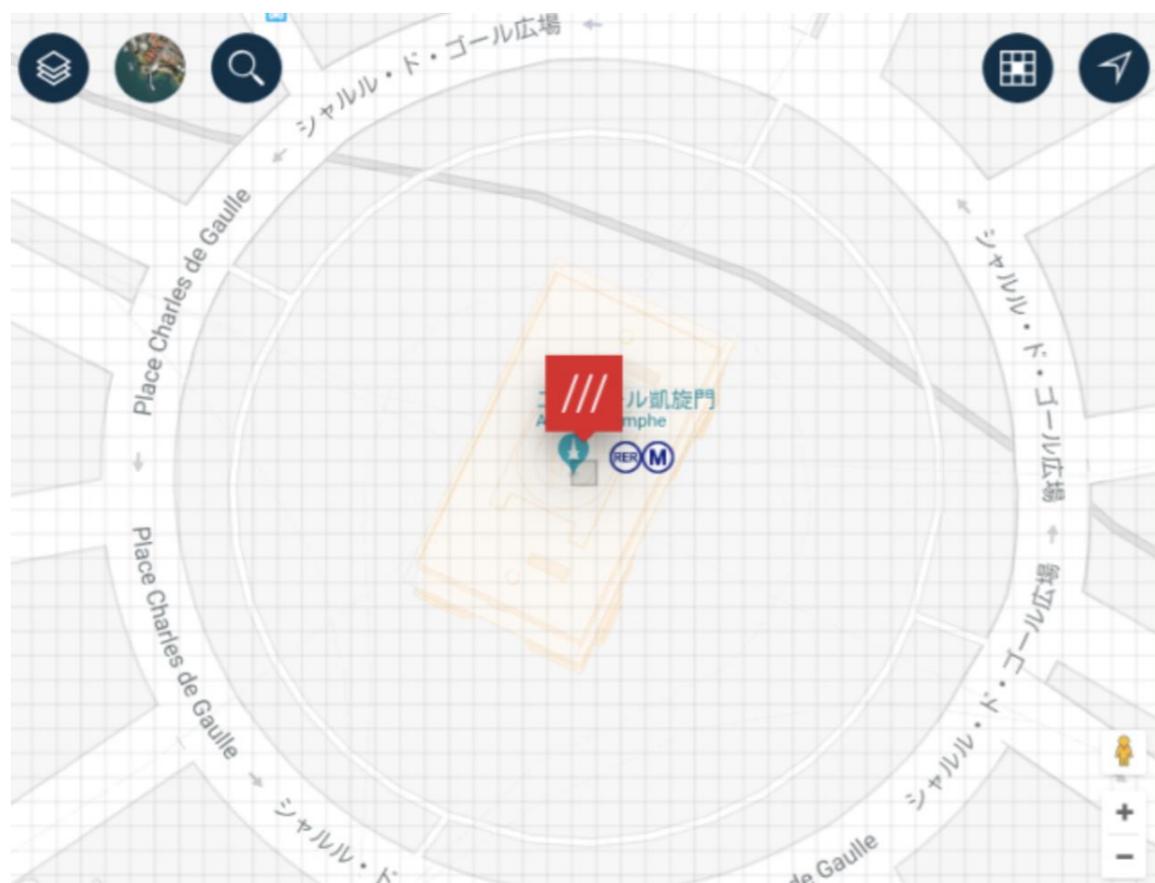
「成長が続く東南アジアにあって、ベトナムは新たな希望の星です。過去数年に中国で目にしてきたのと同じような成長が期待できるところです。ベトナムの物流業界はきわめて分断されており、物流コストがGDP に占める割合は23%と高いほか、国内にあるトラックの90%を保有しているのは個人事業主です。Manbang（満幫）が成功を収めたことからすると、LOGIVAN もそれに倣える可能性があります。」



## <what 3 words> 英国初

世界中どこでも3語で組み合わせられた言葉で指し示すことができるジオコーディング。  
2013年にクリス・シェルドリック氏とその友達によって発案された位置指標方法で、経度・緯度世界で30以上の言語に翻訳されています。  
現在では配送・物流だけでなく、郵便サービス、自動者手配サービスでも世界各地で実用化されています。

実用例：モンゴルの郵便配達サービスMongol Postが全国の郵便配達にwhat3wordsを採用しました。  
モンゴルでは移動式の住居が主流のため、what3wordsの性格とマッチしているためです。



パリ・凱旋門を表す3つの単語。  
(以下は日本語設定となっています)

/// すずめ・ばんぐみ・げんだい



# 海外における最新タクシー・ハイヤー事例

1975年ロンドンで創業したミニキャブ会社。ロンドンほか英国10都市でサービスを提供しています。

やや大型で高級路線の（メルセデス・フォード・トヨタのプリウスなど）車を揃え、ドライバーは必ずスーツ着用でお出迎えなどサービスの良さで、顧客の信頼を得ている。

定額制、キャッシュレスにも完全対応していることから、ロンドンの空港送迎サービスでは圧倒的な利用率を誇っています。

またコロナ禍で宅配サービスを開始し、物流業界に進出し、貨客混載のビジネスを展開されております。

さらに、オックスフォード大からのスタートアップ（Oxbotica）と提携し、2021年にもタクシーの自動運転サービスの運用を目指しています。



ブラックレーンドイツを拠点とする、世界180都市以上で空港送迎、貸切乗車サービスを提供する会社です。

コロナ禍で、空港送迎需要が大きく減少しましたが、ニューヨークやロンドンなど20都市で都市間で定額料金の乗車を開始しました。これらの都市から都市への移動に焦点を当てており、公共交通機関を回避するという安心感と生産性の向上の両方に焦点を当てています。

乗客1人あたりではなく、乗車1回あたりの料金であるため、時間帯や旅行者数によっては、費用対効果も高くなります。

ドライバーは乗車前に車両を消毒し、乗客との接触を避け、手指消毒剤を提供しています。すべての運転手と乗客は、マスクを着用しゲストがマスクを持っていない場合はマスクを提供します。

使用されている車は、メルセデスベンツEクラスと、革張りのシートとタブレットや電話用の充電ポートを備えたメルセデスベンツVクラスなどのバンです。



## <国境をまたぐ送迎需要（カナダーアメリカ）>

陸路による中長距離の都市間送迎や国境をまたぐ送迎のニーズが一部エリアで高まっています。これらも三密を避けたプライベートな空間で、どうしても移動が必要な人々の需要に応じております。今後もニッチではありますが、このような需要が増えるのではないかと個人的には見ています。



←ニューヨーク州北西部バッファローからカナダへ顧客を送る  
バッファロー・リムジンの車（2021/4/23）



# 当社の日本における取組

今後は少人数かつプライベートな移動と、従来のパッケージ（プラン）ではなく、パーソナライズ化された旅行体験ニーズが増加すると予想される。

公共交通機関 < プライベートな移動

大人数 < 少人数（個人旅行）

パッケージ < パーソナライズ

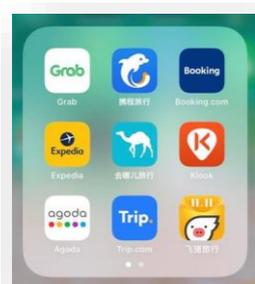
新しい旅行者のモビリティニーズが高まっている

# 新しい取組：観光リムジンプラン

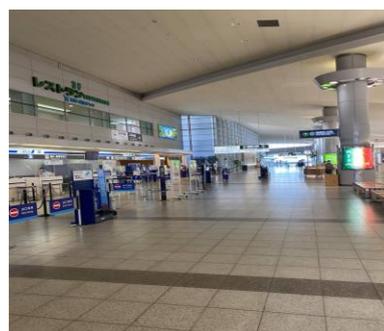
広島県で空港送迎と観光リムジンプランの展開を予定。その後、日本・海外に拡大して展開する予定。

24時間緊急連絡対応（日本語・英語・中国語）

24時間カスタマーサポート  
（チャット、電話、メール）



提携しているOTA等で  
空港送迎を事前予約



広島空港

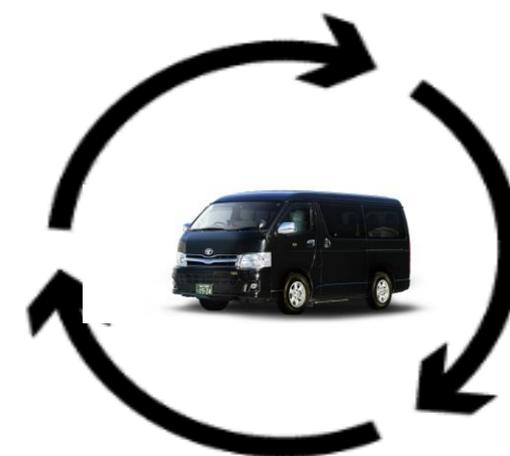


運行事業者：  
地元タクシー事業者



広島市内ホテルに滞在

ウェブ/アプリで  
観光リムジンプランを予約決済  
（プロダクト開発予定）



観光リムジンで  
観光スポットを周遊観光

⇒旅行滞在期間中の観光資源アクセスの利便性の向上

# 新しい取組：ハイヤー事業者デジタル化支援

ハイヤー事業者向けの配車管理システムを開発中。すでに広島県のタクシー会社で試験導入が決定。

## 組み合わせ

車両

×

運転手

×

顧客

×

ルート

×

目的地

(どの車両に)

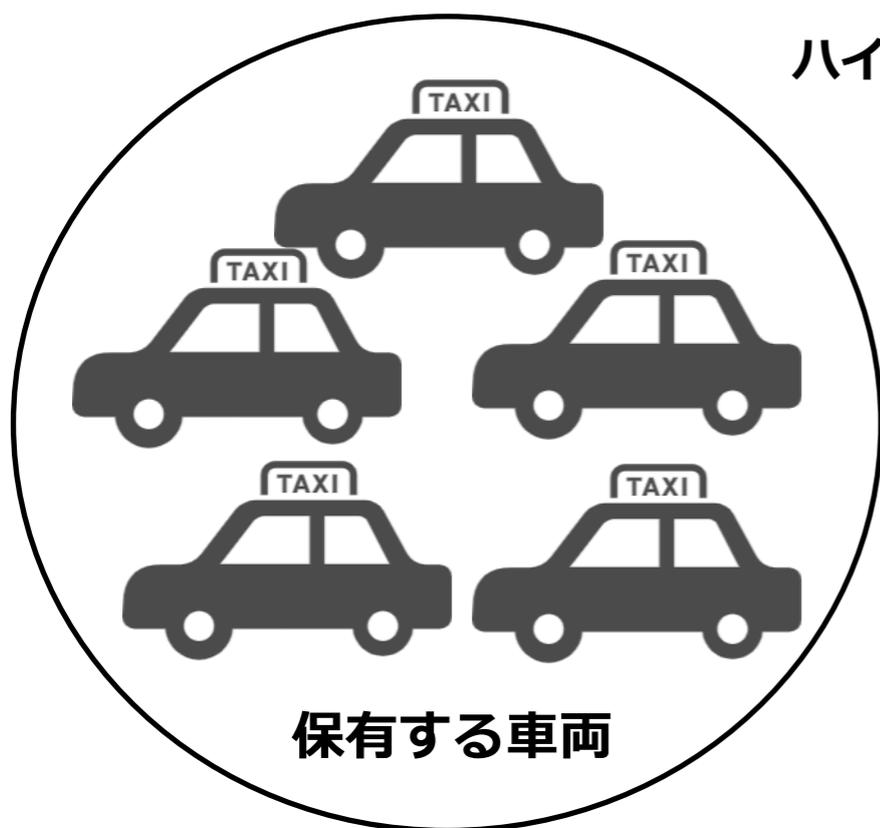
(誰をアサインして)

(どの顧客/サービスを)

(どういうルートで)

(どこまで)

## ハイヤー事業者向け配車管理システム



保有する車両

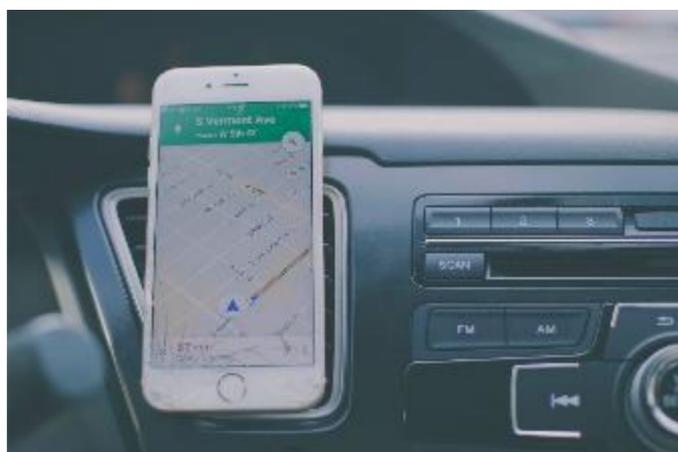
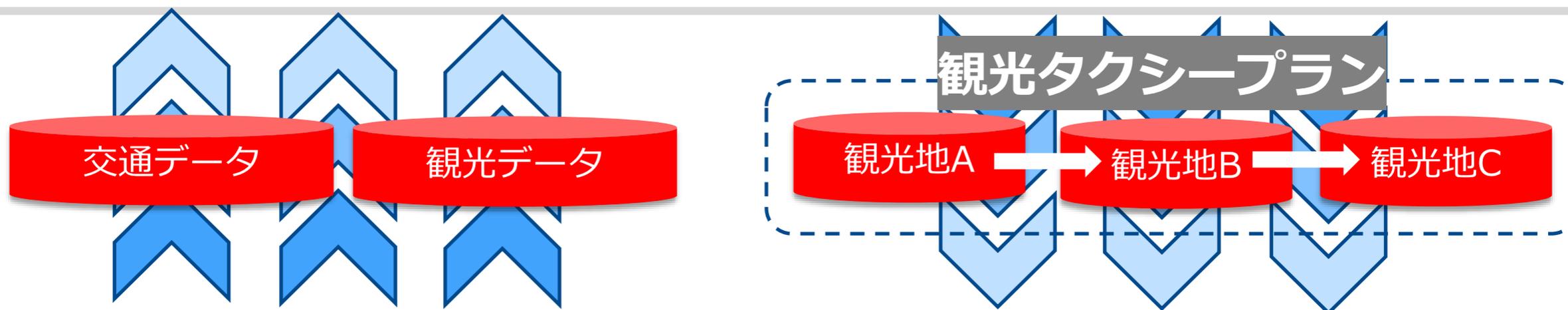


運転手

すべての車両と運転手を掛け合わせ最も効率的な組み合わせ（スケジュール）と  
ルートを自動で表示させることで、収益性が向上



タクシー/ハイヤーから取得可能な交通データやGoogle マップ等から取得した観光データを蓄積し、観光客にパーソナライズ化された観光タクシープランを提案。



観光地の分散化（オーバーツーリズムの課題解決）に繋がる

観光文脈ですと、今後観光需要が急速に回復したとき、観光地の分散化も重要になると思います。モビリティとも深く関連しており、MaaSが一つのソリューションになるのではと考えます。

また、スタートアップを取り巻く環境もコロナ禍で大きく変化する中で、海外事例のように一部事業者ではすでに事業転換してビジネスを拡大されております。日本でも、地方創生や観光MaaS等でスタートアップが重要な役割を担うことが予想されますが、地域におけるバックアップや補助金等も充実してきており、今後地方自治体と交通事業者とスタートアップでの取組はさらに加速していくのではと考えます。